

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
102075	群馬県	館林市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			95.2%	86.3%
電話交換			94.0%	90.2%
公用車運転			84.9%	87.6%
し尿収集			92.0%	98.1%
一般ごみ収集			95.6%	97.2%
学校給食(調理)			85.6%	73.2%
学校給食(運搬)			94.9%	91.0%
学校用務員事務	○	正規の技能労働者の退職に対しては、会計年度任用職員を補充することとしており、今後も継続する。	37.9%	38.2%
水道メーター検針			98.8%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.7%	98.1%
調査・集計			95.3%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託有

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
20.4%	38.7%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現在の体制で十分対応できており、集約化の予定は無い。

【参考】	
類似団体	
実施率	委託率
46.2%	3.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果
----------------	------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	各施設の老朽で設備の不良箇所が多いことから、現状での導入は難しい。	1	各施設において、緊急時等の迅速な対応をうけて、現時点では自治体職員の配置が適切であると考え。	59.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	10	0	0.0%	各施設の老朽で設備の不良箇所が多いことから、現状での導入は難しい。	0		58.7%	49.2%
プール	1	0	0.0%	各施設の老朽で設備の不良箇所が多いことから、現状での導入は難しい。	0		72.4%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		38.5%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、温泉施設等)	0	0			0		86.5%	84.8%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		82.0%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		69.9%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		72.8%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	43.0%
大規模公園	2	0	0.0%	各施設(公園)は樹木の剪定や管理など民間委託による維持管理を行っているため、指定管理者制度導入についても他の公園と併せて考えているもの、取組段階で許可事務体制が整っていない。	1	本市の代表的な観光資源であるつつじが原公園については、推定樹齢800年を超える西木類や貴重品種が存在するため、古木保護、後継木育成の重要性から職員が常駐している。	46.3%	44.6%
公営住宅	14	0	0.0%	公営住宅法に基づく管理代行制度を導入しているため	0		16.3%	16.5%
駐車場	1	0	0.0%	小規模で無人の機械管理の駐車場であり、機械保守管理等も民間事業者に委託しているため指定管理者の導入は検討していない。	0		29.2%	36.8%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		25.7%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	蔵書の確保、メンテナンス、借出管理の確保、継続性・信頼性・安定性が必須とされること、事業を継続して行うことが求められるため、限られた期間が前提の制度にはなじまないため。	1	事業の継続性の確保、市総合計画との均衡性を保持、施設の利便性の確保維持のため、自治体職員の常駐配置が必要との認識による。	18.7%	21.2%
博物館(美術館、歴史館、自然館等)	4	0	0.0%	各種教育普及事業については、学校教育機関等と連携し、地域に根差した特色ある事業を展開するため、直営での運営が望ましいと考え。	4	事業の継続性の確保、学校教育機関等と連携した地域特有の事業展開のため、自治体職員を配置することが妥当と考える。	26.1%	28.6%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	公民館は社会教育の推進を図るため、地域住民や児童、小中学校等と密接な関係にある場があり、市の職員の配置が望ましいと考え。	11	公民館は、地域の社会教育の場であり、地域の交流や防災の拠点となる施設である。その運営にあたっては、市の職員を配置し、円滑な管理運営をおこなう必要があるため	17.6%	23.6%
文化会館	2	0	0.0%	市の文化推進の中心的役割であり、これまでの事業の継続などから直営での運営が望ましい。	2	自治体の重要であり、館内に事業所を持つこと、自治体の文化施策との連携や、これまでの事業の継続性等の観点から、自治体職員を配置することが妥当と考える。	63.3%	52.1%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		52.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		34.1%	47.9%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	健康教育・乳幼児を含む健康診査・栄養指導など、常駐の保健師等の専門職が住民に対し保健サービスの提供を行う必要があるため。	2	健康教育・乳幼児を含む健康診査・栄養指導など、保健師等の専門職が住民に対し保健サービスの提供を行い、また、施設の高齢化による乗降など利用者の安全を確保するため、常駐職員の迅速な対応が必要である。	50.9%	52.9%
児童クラブ、学童館等	13	0	0.0%	全ての施設が民営のため	0		24.2%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	
			自治体クラウド	
			単独クラウド	○

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
40.9%	78.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】	
類似団体	
策定割合	
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	0
-----	---	---	------	---	----------	---

【参考】	
類似団体	
作成割合	
88.2%	91.4%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体